

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 03 16	中期総合計画主要施策番号		3-04	担当課	部・課	社会部長寿福祉課	
事業名		認知症介護実践者等養成事業					内線	2446	
							E-mail	choju@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護保険施設等が質の高い介護サービスを提供することを目的とする。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・認知症高齢者は年々増加しているが、認知症の特性や介護方法に対する介護職員の理解不足により、適切なケアが実施されていない。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・介護職員の離転職率が高い上、職員の認知症介護に関する適切な知識及びケア技術の修得の場が不足している。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・実地に即した専門的な研修を行うことにより、適切な認知症ケアの実践を図る必要がある。 ・職員、家族等関係者への認知症介護に関する適切な知識等の啓発を図る必要がある。							
		事業内容	・研修を委託している認知症介護研究・研修大府センターへの研修委託料及び研修参加者への旅費を支出する。 (補助率 〔国〕1/2)						
	実施期間	H13 ~	根拠法令等	認知症介護実践者等養成研修事業実施要綱					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・介護保険施設等で認知症高齢者の介護に携わる者に対して、認知症介護に関する適切な知識及び最新の技術等を修得させることにより、質の高い介護サービスの提供を図る。		・研修に参加し、2人の指導者を養成する。 ・研修修了者は、研修成果を踏まえ、認知症介護に関する知識・技術の普及を十分に行なう。			・2人の指導者を養成し、研修修了者は、県介護センターでの研修に関与するだけでなく、地域で講師を務めるなど積極的な取組みがみられる。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	1,842	1,383	1,383	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	1,376	1,340		実施方法	委託、直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	688	1,107	1,150	歳出節別内訳等	旅 費:450 委託料:890	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	(単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	714	715	715			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	2,090	2,055	2,098				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	認知症介護指導者養成研修修了者		人	2	2	2	・認知症指導者養成研修修了者が講師となった学習会等の受講者数 H18 7,364人、H19 8,971人、 H20 9,769人		
	フォローアップ研修修了者		人	2	2	2			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・厚生労働省から示されている実施要綱により、事業の実施主体は都道府県又は政令指定都市とされており、研修実施先も特定されている。認知症高齢者は、年々増加しており、対象者に対する適切な介護サービスを提供するために、スタッフの資質向上は不可欠である。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・県介護センターでの研修の企画立案だけでなく、地域での活動が活発になるよう研修修了者が活動しやすい環境を整備するとともに、他の認知症関係の事業と連携を図りながら研修修了者のサポートをする必要がある。						